

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	6,962	11,804	36,761
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,104	41	3,073
四半期(当期)純損失() (百万円)	999	212	3,669
純資産額(百万円)	27,309	23,583	23,848
総資産額(百万円)	79,666	74,041	72,767
1株当たり純資産額(円)	516.07	444.48	449.54
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	20.19	4.29	74.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.1	29.7	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,370	1,242	7,256
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	628	243	693
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,210	766	9,437
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	18,473	15,955	15,804
従業員数(人)	2,850	2,661	2,575

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
㈱クリアーソディック	東京都中央区	180	要素技術	55	当社商品の販売。 役員の兼任2名 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

当第1四半期連結会計期間において、沙迪克新横（廈門）機械有限公司、Sodick Technology (M) Sdn. Bhd.は重要性が増加したことにより、株式会社クリアーソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,661 (462)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	266
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社から連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(百万円) (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
工作機械事業(日本)	487	-
工作機械事業(北・南米)	-	-
工作機械事業(欧州)	-	-
工作機械事業(中華圏)	1,734	-
工作機械事業(その他アジア)	2,108	-
産業機械事業	2,591	-
精密金型・精密成形事業	1,320	-
食品機械事業	648	-
要素技術事業	902	-
報告セグメント計	9,793	-
その他	-	-
合計	9,793	-

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間(百万円) (平成22年4月1日~平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
工作機械事業(日本)	4,792	-
工作機械事業(北・南米)	745	-
工作機械事業(欧州)	1,082	-
工作機械事業(中華圏)	2,444	-
工作機械事業(その他アジア)	2,702	-
産業機械事業	2,234	-
精密金型・精密成形事業	1,025	-
食品機械事業	756	-
要素技術事業	919	-
報告セグメント計	16,701	-
その他	105	-
合計	16,806	-

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しにより製造業の一部に改善の動きが見られるなど、緩やかに回復いたしました。しかしながら、欧州における金融不安の発生や円高の進行等から先行き懸念が強まり、依然として自律的な景気回復には至っておりません。

このような経営環境の下、国内や欧州では設備投資に対して慎重な姿勢が見られましたが、他地域に先駆けて景気が回復した中華圏では設備投資需要が旺盛であり、当社グループは工作機械の展示会に積極的に参加するなど、同地域での販売活動に注力するとともに、今後の成長が期待できるインド、ブラジルなど新興国への展開にも取り組みました。また、生産面においても、産業機械事業の主要な製品である射出成形機の一部の生産をコスト競争力に優れた中国福建省の廈門工場で開始し、グローバル最適生産体制の構築を進めました。さらに近年エコロジー意識の高まりから注目を集めるLED照明事業にも新たに進出するなど、業績の向上と収益性の改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比48億41百万円増（69.5%増）の118億4百万円となりました。利益面では、営業利益は7億80百万円（前年同四半期は13億22百万円の営業損失）、経常利益は41百万円（前年同四半期は11億4百万円の経常損失）となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上したことにより、四半期純損失は2億12百万円（前年同四半期は9億99百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---|
| 工作機械事業
（日本） | …国内の主要なお客様である金型業界向けの新規設備投資需要は依然として慎重でしたが、電子部品向けなどの需要の回復とともに工作機械の稼働率が回復し、ワイヤ線などの消耗品販売・保守サービスの売上が堅調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は47億92百万円となりました。 |
| 工作機械事業
（北・南米） | …北米地区では医療機器向けや航空宇宙産業向けの需要が手堅く、当事業の売上高は7億45百万円となりました。 |
| 工作機械事業
（欧州） | …欧州地域では設備投資需要の低下に歯止めがかかり、回復の兆しが見え始め、当事業の売上高は10億82百万円となりました。 |
| 工作機械事業
（中華圏） | …中国及び台湾では中国内需向けのスマートフォンやネットブックをはじめとした電子機器向けの需要が旺盛であり、好調な受注環境が継続しております。上記の結果、当事業の売上高は24億44百万円となりました。 |
| 工作機械事業
（その他アジア） | …当地域では中国の好調に牽引される形で需要が回復しており、またタイでは自動車向けの需要が回復を見せており順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は27億2百万円となりました。 |
| 産業機械事業 | …小型精密射出成形機の販売においては、自動車関連の需要に回復の遅れが見られましたが、LED関連向けなどが順調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は22億34百万円となりました。 |
| 精密金型・
精密成形事業 | …当事業においては精密コネクタなどの精密成形品の製造を行っておりますが、ハイブリッドカー向けの需要が堅調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は10億25百万円となりました。 |
| 食品機械事業 | …当事業は各種製麺機、麺製造プラントなどを中心に事業を展開しております。原価管理の徹底を行ったほか、新製品の開発にも注力するなど収益の安定に努めました。上記の結果、当事業の売上高は7億56百万円となりました。 |
| 要素技術事業 | …当事業は、液晶パネルの検査装置用XYステージの製造販売、大型ファインセラミックスの製造販売、モータの製造販売、金型生産統合システムの販売から構成されております。当四半期連結会計期間においては、新事業として近年注目の高まるLED照明事業を開始し、事業領域の拡充に努めました。上記の結果、当事業の売上高は9億19百万円となりました。 |
| その他の事業 | …当事業は、パンフレットなどの印刷物の製作事業や放電加工機、マシニングセンタ及び射出成形機などのリース事業から構成されております。当事業の売上高は1億5百万円となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は159億55百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12億42百万円（前年同四半期に比べ11億27百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加23億56百万円等の増加要因によるものですが、たな卸資産の増加16億40百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前年同四半期に比べ3億85百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億46百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億66百万円（前年同四半期に比べ14億44百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億91百万円によるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、景気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業及びLED照明事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

また、当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興国市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行っております。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機ユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興国市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興国市場のニーズを反映した機種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモータやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

さらに、研究開発の成果等によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができる体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械、LED照明等であり、食品機械需要は景気動向に左右されにくい傾向があること、環境負荷の低いLED照明はエコロジー意識の高まりとともに市場が急成長していることから、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されます。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの業績は、金型業界など製造業の設備投資動向に依るところが大きく、景気変動の影響を強く受けます。また、近年では中国やインドなどの新興国市場が急成長を遂げておりますが、それに伴い新興国における設備投資需要も伸びており、当社グループの業績への影響度も大きくなっております。これに対し、当社グループでは、食品機械事業など景気による影響が少ない事業を拡充して景気変動リスクの低減を図るとともに、既に進出済みの中国に加え、中国に続く成長市場として有望であるインドにも進出し、業績の安定と市場のグローバル化に取り組んでまいります。さらに、エコロジー意識の高まりとともに環境対応ビジネスが急速に市場が拡大していますが、環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	129,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年6月29日 (注)	-	53,432,510	-	20,775	1,070	5,876

(注) 資本準備金の繰入による欠損填補

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,920,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,475,000	494,750	同上
単元未満株式	普通株式 37,010	-	-
発行済株式総数	53,432,510	-	-
総株主の議決権	-	494,750	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,920,500	-	3,920,500	7.33
計	-	3,920,500	-	3,920,500	7.33

(注) 当第1四半期会計期間末において自己株式3,920,647株を保有しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	379	343	363
最低(円)	304	255	262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,966	15,817
受取手形及び売掛金	12,256 ₁	11,801 ₁
商品及び製品	4,510	4,690
仕掛品	4,359	4,160
原材料及び貯蔵品	6,167	4,745
その他	1,734	1,657
貸倒引当金	662	717
流動資産合計	44,332	42,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,845	18,880
機械装置及び運搬具	12,349	12,362
その他	11,135	11,365
減価償却累計額	18,986	18,821
有形固定資産合計	23,343	23,786
無形固定資産		
のれん	1,896	1,946
その他	792	797
無形固定資産合計	2,688	2,743
投資その他の資産		
その他	4,030	4,350
貸倒引当金	354	269
投資その他の資産合計	3,675	4,081
固定資産合計	29,708	30,611
資産合計	74,041	72,767

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,086	7,037
短期借入金	³ 21,533	³ 21,687
1年内返済予定の長期借入金	⁴ 2,933	⁴ 2,976
未払法人税等	167	188
引当金	429	560
その他	5,132	4,330
流動負債合計	39,282	36,781
固定負債		
社債	242	792
長期借入金	⁴ 8,757	⁴ 9,303
退職給付引当金	1,012	1,005
引当金	118	132
資産除去債務	200	-
その他	843	903
固定負債合計	11,175	12,137
負債合計	50,457	48,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	6,949
利益剰余金	1,103	1,990
自己株式	2,135	2,135
株主資本合計	23,415	23,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	33
為替換算調整勘定	1,384	1,375
評価・換算差額等合計	1,408	1,341
新株予約権	23	24
少数株主持分	1,552	1,566
純資産合計	23,583	23,848
負債純資産合計	74,041	72,767

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	6,962	11,804
売上原価	5,415	8,247
売上総利益	1,547	3,556
割賦販売未実現利益戻入額	1	0
差引売上総利益	1,549	3,556
販売費及び一般管理費		
人件費	1,107	1,058
貸倒引当金繰入額	120	121
その他	1,644	1,596
販売費及び一般管理費合計	2,872	2,776
営業利益又は営業損失 ()	1,322	780
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	8
受取手数料	-	31
為替差益	434	-
その他	177	82
営業外収益合計	624	127
営業外費用		
支払利息	173	143
為替差損	-	580
持分法による投資損失	16	-
シンジケートローン手数料	150	-
その他	66	142
営業外費用合計	406	867
経常利益又は経常損失 ()	1,104	41

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	44
貸倒引当金戻入益	107	28
その他	38	29
特別利益合計	146	101
特別損失		
のれん償却額	-	118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	155
特別退職金	65	-
その他	9	29
特別損失合計	74	304
税金等調整前四半期純損失()	1,032	161
法人税、住民税及び事業税	6	105
過年度法人税等	27	10
法人税等調整額	69	43
法人税等合計	48	51
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	213
少数株主損失()	81	0
四半期純損失()	999	212

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,032	161
減価償却費	747	540
のれん償却額	109	168
貸倒引当金の増減額(は減少)	101	71
受取利息及び受取配当金	12	14
支払利息	173	143
為替差損益(は益)	175	505
固定資産除売却損益(は益)	8	44
売上債権の増減額(は増加)	4,248	797
たな卸資産の増減額(は増加)	1,138	1,640
仕入債務の増減額(は減少)	2,516	2,356
未払金の増減額(は減少)	175	73
その他	151	289
小計	2,261	1,491
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	141	168
特別退職金の支払額	65	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	303	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	-
定期預金の払戻による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	135	146
有形固定資産の売却による収入	57	35
無形固定資産の取得による支出	33	32
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	-	34
関係会社株式の取得による支出	234	-
関係会社株式の売却による収入	8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	71
貸付けによる支出	107	4
貸付金の回収による収入	43	18
その他	26	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	628	243

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,405	21
長期借入金の返済による支出	524	591
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	80	103
その他	150	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,210	766
現金及び現金同等物に係る換算差額	249	271
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220	39
現金及び現金同等物の期首残高	18,693	15,804
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,473	15,955

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、沙迪克新横(厦門)機械有限公司、Sodick Technology (M) Sdn.Bhd.は重要性が増加したことにより、株式会社クリアーソディックは新規に株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 30社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は1億57百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1億99百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 78百万円 受取手形裏書譲渡高 37百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EXCERA</td> <td>91</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	(株)EXCERA	91	借入債務	<p>1. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 171百万円 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p> <p>2. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)EXCERA</td> <td>96</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>			保証先	金額(百万円)	内容	(株)EXCERA	96	借入債務
保証先	金額(百万円)	内容															
(株)EXCERA	91	借入債務															
保証先	金額(百万円)	内容															
(株)EXCERA	96	借入債務															
<p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し39百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,681百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,318百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>			融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,681百万円	差引残高	9,318百万円	<p>なお、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し48百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p> <p>3. 財務制限条項 当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,628百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>7,371百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>			融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	7,628百万円	差引残高	7,371百万円
融資枠設定金額	15,000百万円																
借入実行残高	5,681百万円																
差引残高	9,318百万円																
融資枠設定金額	15,000百万円																
借入実行残高	7,628百万円																
差引残高	7,371百万円																

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	- 百万円	<p>4. 財務制限条項</p> <p>連結子会社である株式会社ソディックプラステックは、平成21年11月20日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各連結会計期間における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。但し、平成22年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益が、平成21年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益と2期連続して損失となる場合を除く。</p> <p>平成22年3月期末日以降の各事業年度における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p>	融資枠設定金額	1,500百万円	借入実行残高	1,500百万円	差引残高	- 百万円
融資枠設定金額	1,500百万円												
借入実行残高	1,500百万円												
差引残高	- 百万円												
融資枠設定金額	1,500百万円												
借入実行残高	1,500百万円												
差引残高	- 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次の通りであります。	1. 人件費に含まれている主要な項目は、次の通りであります。
退職給付費用 42百万円 賞与引当金繰入額 23百万円	給料及び手当 666百万円 退職給付費用 43百万円 賞与引当金繰入額 90百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 18,697百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 224百万円 現金及び現金同等物 18,473百万円	現金及び預金勘定 15,966百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11百万円 現金及び現金同等物 15,955百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 53,432,510株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,920,647株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,472	1,469	506	452	62	6,962	-	6,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	17	18	(18)	-
計	4,473	1,469	506	452	79	6,981	(18)	6,962
営業損失()	570	171	105	77	6	930	(392)	1,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機及び周辺機器

精密金型・精密成形事業...精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業.....食品機械及び周辺機器

その他の事業.....金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 事業の種類別セグメントの変更

従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメントは次のとおりであります。

前々第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,432	3,556	1,196	193	168	13,546	-	13,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	2	1	5	51	65	(65)	-
計	8,437	3,558	1,198	198	219	13,611	(65)	13,546
営業利益または営業損失()	274	53	50	98	23	155	(412)	257

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,277	612	702	1,370	6,962	-	6,962
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	655	10	75	828	1,569	(1,569)	-
計	4,932	623	777	2,199	8,532	(1,569)	6,962
営業損失()	779	22	113	537	1,452	130	1,322

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米.....アメリカ
欧州.....ドイツ、イギリス
アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北・南米	欧州	アジア	計
. 海外売上高 (百万円)	653	778	2,315	3,747
. 連結売上高 (百万円)	-	-	-	6,962
. 連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	9.4	11.2	33.2	53.8

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米...アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州.....ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」においては「日本」、「北・南米」(アメリカ)、「欧州」(ドイツ、イギリス)、「中華圏」(中国、台湾、中国香港)、「その他アジア」(タイ、シンガポール、韓国)の5つを報告セグメントとし、「工作機械事業」以外では、「産業機械事業」、「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」、「要素技術事業」の4つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「精密金型・精密成形事業」は、プラスチック成形品等の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。「要素技術事業」は、リニアモータ応用製品、金型生産統合システム、セラミックス製品及びその関連機器などの開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								
	工作機械								産業機械
	日本 (注)1	北・南米	欧州	中華圏	その他 アジア	計	調整額 (注)2	工作機械 計	
売上高									
外部顧客への売上高	2,800	692	1,076	2,008	643	7,222	-	7,222	2,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,991	52	5	435	2,059	4,544	4,483	60	5
計	4,792	745	1,082	2,444	2,702	11,766	4,483	7,282	2,234
セグメント利益又は 損失()	798	71	17	144	16	1,047	19	1,028	67

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	精密金型・ 精密成形	食品 機械	要素 技術	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,024	756	540	11,771	32	11,804	-	11,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	378	446	72	518	518	-
計	1,025	756	919	12,217	105	12,323	518	11,804
セグメント利益又は 損失()	114	3	28	1,242	38	1,204	423	780

(注)1. 「工作機械 日本」の区分には、日本国内における受注で海外(韓国、台湾、インド等)への販売分を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 19百万円には、セグメント間取引消去 19百万円が含まれております。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、印刷事業等を含んでおります。

4. セグメント利益又は損失()の調整額 4億23百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4億25百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

5. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 444.48円	1株当たり純資産額 449.54円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 20.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 4.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失()(百万円)	999	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	999	212
期中平均株式数(千株)	49,512	49,511
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社ソディック
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久保 幸年 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。